

THE ISSUE ● 中国の行方

日中関係はこのままでよいか

中国に対する見方が割れている。グローバルな視野から見る警戒論、日中関係の枠から見る現実論。「グローバル化・市場経済化時代の中国の行方と日中関係」をテーマに、おのおのの立場の代表的論者の間で論説を交換し、問題の本質を浮き彫りにする。

難民殺到に日本は耐えうるか

中江要介 元駐中国大使／三菱重工顧問

中国は政治改革にも取り組む

「グローバル化・市場経済化」というが、それは一部先進工業国の、あるいは一部学者・評論家・ジャーナリストの、勝手な定義づけ、位置づけであって、世界がそっくりグローバル化し、市場経済化しているか、または、しようとしているか、については独断できないし、すべきではない。換言すれば、グローバル化といい、市場経済化といい、それは一面の真理ではありえても、世界のすべてではない。現実の流れの中には、逆行するものもあれば、あるべき姿としても、非グローバル化や非市場経済化の必要な面すらありうるのではないか。

従って、中国の行方を、このような一方的な、固定した、あえて言えば独断的な方向づけからのみ検証することは、方法論として問題がある。

要は、中国はどうかろうとし、どうなるであろうか、そしてその中国に対して日本はどう対応すべきか、ということであって、それ以上のものでも、以下のものでもあってはならない。こちらで先に物差しを決めて、それのみ推し量ろうとすることは適当ではない。中国が21世紀の半ばに、人口15億、1人当たりGNPが4000ドル、というよう

なレベルに達したいとして、日下のところ経済改革・開放政策に専念していることは広く認められている。

中国がこのような目標に向かって努力しているのは、19世紀後半以来の諸列強による植民地的支配や干渉、搾取、



戦争などの結果著しく立ち遅れてしまった国家建設を何とか修復し、国力の増強発展を至上命令としているからだろう。

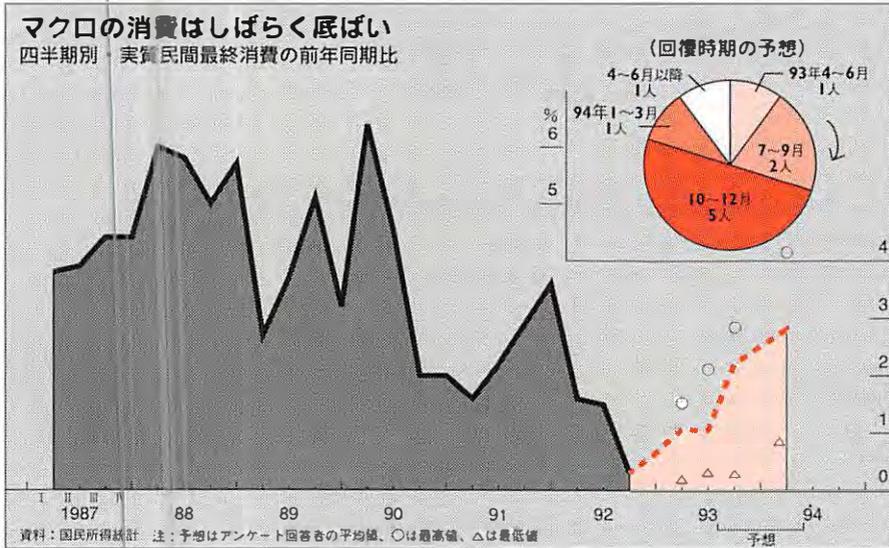
中国があたかも経済改革と開放政策にのみ関心があるように受け取る人が少なくないが、中国の現指導者の頭の中には、政治改革の必要性、不可避性も存在することを忘れてはならない。彼らによれば、経済改革に根差さない

政治改革の先行は、決して国家全体の秩序ある発展に資するところがない、と考えているようである。この見方は、ソ連邦崩壊後のロシアや東欧諸国を見れば肯定できるものである。

失敗は許されない

それでは、中国は、なろうとしているようなものになりうるか、というと、それは即断できない。なぜなら、過去においてそうであったように、さまざまな紆余曲折、試行錯誤がありうるからである。文化大革命や天安門事件のような思いがけないことが、いつ、どこから起こるかかわからない。それにもかかわらず、中国はなろうとしている姿になれるであろうか。少なくとも失敗は許されないと立たされている。もし失敗すれば、開放前の混乱に逆戻りしかねないからである。

それでは、失敗しないためにはどうすべきかということ、第1は、中国自身が現在の方向に向かって着実に前進を続けることである。少々の紆余曲折や試行錯誤にめげることなく、断固として今の政策を推進していくことである。第2は、他国が中国の前進を妨げたり、政策の遂行の邪魔をしたりしないことである。政治改革を強要し、その早期実効を希求するのあまり、経済改革を遅らせるような干渉がましいこと（例えば天安門事件の際の経済制裁のようなもの）にならぬことである。



[アンケート回答者] 伴 金美・大阪大学教授/本田 敬吉・東洋リサーチインターナショナル社長/市果 治海・住生総研主任研究員/伊藤 忠明・富士総研理事/金子 雄一・日経研究センター主任研究員/三宅 純一・日本総研副理事長/洲脇 啓太・丸紅調査情報部長/高尾 義一・野村総研経済調査部長/武富 勝・興銀取締役調査部長/横溝 雅夫・日興リサーチセンター副理事長 (ABC 順)

失業率も緩やかながら上昇し2.33%へ、失業者は154万人に達している。さらに、失業者として表面には出ていない企業内失業者が、92年末で200万人近いという推計もある。もし、この企業内失業者が顕在化するようなことになれば、失業率は5%を超え、個人消費の落ち込みは一段と厳しいものとなる。

しかし、雇用者数の伸びが大幅に鈍化する事態は予想されない。中小企業を中心に中期的な人手不足感が根強いこと、企業内失業者の大半が解雇が難しい中高年のホワイトカラー層であることによる。87年の円高不況時は、輸出型製造業の工場を中心に厳しい雇用調整が起これ、失業率は3%にまで高まった。今回の不況では春闘などの賃金による調整が主となり、雇用の調整は緩やかにとどまろう。その意味で、個人消費がさらに冷え込む状況には至らない。むしろ、円高による物価の一段の安定や、景気底入れ感によって徐々に明るさが出てこよう。

[12カ月後]

耐久財の買い替えサイクルに入る

91、92、93年と3年に及ぶ消費不況は94年春以降回復に転じる。主因は耐

久財のストック調整の終了である。乗用車販売はバブル効果などから88、89、90年と2ケタの伸びを示した。93年末から、この買い替えサイクルに入る。この2月、3月と乗用車の生産台数が約1年ぶりに2ヵ月連続前年水準を上回ったが、その予兆ともいえる。

金利低下と住宅政策の推進によって、93年後半以降、持ち家やマンション着工の回復が予想される。この動きにやや遅れて、家電などの耐久消費財の販売も上向くと見込まれる。

耐久消費財がストック調整を終え、回復傾向に入ると、景気の先行きに対してもさらに明るさが広がる。個人消費に最も大きな影響を与えるのは、将来の所得つまり景気の見込みである。景気の先行きが良くなるとなれば、消費マインドは前向きとなり、94年春以降回復に転じるとみられる。もちろん消費飽和説もあり、回復テンポは緩やかなものである。

個人消費の回復には、何よりも企業努力が必要である。80年代後半のバブル期には、企業は色や形など少し目先を変えるだけで売り上げの拡大を図ることができた。地道な技術革新の努力はほとんど不要だった。その符めが、

今回の個人消費不況となって表れている面もある。しかし、消費不況が2年も続く中で、消費者のニーズを捕らえた地道な技術革新を中心とする企業本来の活動に戻りつつある。

92年末に発売されたトヨタの「マークII」、ソニーの「ミニデスク」など時代の要請に応じた魅力ある商品が生み出され始めた。技術革新によって、より質の良い商品がより安く提供されれば、不況の間に眠っていた潜在的な需要は呼び起こされる。

その場合、重要なカギを握るのは、第2次ベビーブーム世代が、これから続々と消費市場に参入してくることである。これら世代は70～73年に生まれた、団塊の子供たちであり、93年には20～23歳に達する。この年齢層はいつの時代でも消費の先端を走り、消費ブームの火付け役となってきた。第2次ベビーブーム世代は時代の変化に敏感で、ファミコンに代表されるハイテクを駆使した新しい商品を使いこなしてきた。企業が若い世代にアピールする新商品の開発に成功すれば、個人消費の回復は早まることになる。

団塊世代の子供たちの次に注目すべき消費者層は、高齢者と女性である。高齢者や女性に優しい仕様に仕上げた日産の「マーチ」など、これまで数多くの成功例がある。第2次ベビーブーム世代、高齢者、女性と潜在的な消費市場は裾野が広い。これら豊富な消費者需要をどう掘り起こすか。そこを探り当てた企業が、次の消費回復期をリードすることになる。

1952年の日華平和条約、72年の日中国交正常化(共同声明)、78年の日中平和友好条約などは、太平洋戦争後の日本の対中政策を国家間の約束として具体的なかたちで表したものである。しかし、これらはすべて、いわゆる「冷戦時代」の所産であって、その時その時の国際政治環境に大きく左右されすぎていたため、あるべき姿とはかけ離れた点が含まれている。

中国に大混乱を招いていいのか

52年に中華人民共和国とではなく「中華民国」とのみ平和条約を締結し、これによって日中両国間の戦争状態を終結させたこと、72年に太平洋戦争で一番被害の大きかった、中国大陸を代表する中華人民共和国が対日戦争賠償を放棄したこと、などはその最たるものである。冷戦崩壊後の今、日本の対中政策は、このようなあるべき姿からかけ離れた点を十分認識したうえで再構築されなければならない。

第1の台湾と大陸との関係について、まず忘れてならないことは、日本は無条件降伏の結果、平和条約の中で、「台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」ことを約束しているという事実である。この点は米国をはじめ、他のいずれの国とも根本的に異なる。

中国も台湾も「中国は一つ」と言いながら、中国(大陸)と台湾とが一つになっていない現実が問題を難しくしているのだが、日本としては、上記にかんがみ、彼らが「中国は一つ」と言うことをやめるか、現実中国が一つになるか、いずれかの段階に進むまでは口は出せないし、口を出してはならない性質の問題である。

第2の戦争責任・賠償の問題について言えば、それは一片の謝罪の言葉の

問題ではなく、日本人一人一人の心の中の問題、認識の問題であることを知る必要がある。

戦後の日本の広い意味での教育は、この点において大きな過ちを犯し、今も犯しつつあると思われる。その是正は、第一義的には政治の問題であるが、それが進んでいないことが、今後の日中関係の発展のうえで大きな障害となることが憂慮される。

第3に、安全保障上の問題がある。それは、中国の軍備増強とか覇権主義とかではなく、中国が現政策に行き詰まり、万が一にも大混乱を招いたときの日本の安全保障の問題である。今東欧からの難民で西欧が直面している困難が姿を変え、規模を大きくして日本に解決を迫るときはどうするか。それを思えば、それを回避することに努力するのが日本の取るべき道で、中国が

万が一にも大混乱に陥ることを許容してまでも中国を見放すことは、日本の取るべき道ではないと思う。

米国が中国の民主化や人権問題について厳しい政策をとるからといって、これに無批判に追随するのが国際化だと思い込んだり、中国の海軍力の近代化をすぐ軍事大国化、軍事的脅威、覇権主義に結びつけて騒ぎ立てたり、社会主義市場経済の理論的解明が難しいからといって、その政策への協力を惜しんだり……。そのようなことが、隣国中国における大混乱を招いてもやむを得ないという突き放した立場の下で行われているのだとすると、それは恐ろしい政策である。

数十人のボートピープルが漂着しただけで大騒ぎをしているのに、数万人、数十万人の難民が殺到したとき、日本はこれに耐えうるだろうか。 ■

「三つの中国」を受け入れよ

中嶋嶺雄 カリフォルニア大学・サンディエゴ大学院客員教授

日中関係に国際的猜疑

日本は昨年、日中国交20周年の節目を迎えて日中友好関係を再確認し、10月下旬には、史上初の天皇訪中も実現した。それが脱社会主義と冷戦の終焉という新しい国際環境の中で行われただけに、ひととき内外の注目を集め、日本の対中国外交のあり方が改めて問われている。

6・4天安門事件に起因した中国に対する制裁の解除に際しても、日本は西側諸国の中でひととき寛大であったが、そこに明白な外交理念が示されたいとはいえなかった。隣国として、まず第1に中国の懐に飛び込んでいくのはよいとしても、今日のように多元的な価値観が競われる時代に依然として共

産党一党独裁を堅持し、あれほどの人権抑圧をやって平然としている中国に対し、なぜそのような態度をとるのか、その理由を明確に示し得ず、そのような中国に対して、言うべきことを十分には表明していない。だから、日本は中国に対する経済的な利害によって何か企図しているのではないかという国際的な猜疑心も生ずるのである。

21世紀にかけて、日本はますます大きな国際的責任を果たしていかなざるをえず、日本を取り巻くアジア諸国も、経済のグローバル化に大きな寄与をすることになるであろう。だが同時に、アジア諸国は、長い間、「中国の影」に苦悩してきただけに、日本と中国がこれ以上に緊密化することのマイナス面も、日本としては十分に考慮してい

なければならない。そこに何らかの明白な区切りを設けておかないと、人権抑圧のあの天安門事件を起こした中国と一緒に、一種の地政学的なアジア主義が台頭するのではないかと、という見方が国際社会にも出てこよう。

それだけにわが国としては、日本はあくまでも西側諸国の責任ある一員として、世界の普遍的な原理、つまり経済の自由なあり方、社会の多元的な価値観の共存、人権の尊重といった、近代世界が生み出した普遍的な価値への忠誠という「国境を超える義務」(スタンレイ・ホフマン)に対しては、どこまでもそれを擁護し順守する立場にあることを今こそ強調すべきであり、そうした理念を外交上も表明することが、当面、最も必要ではないか。

日本の国際的役割が大きくなればなるほど、こうしたグローバルな視野を欠いたまま、例えば「中国はアジアの大国であるから」とか、「日本は中国の隣国であるから」とかの特殊かつ単純な地理的発想で日中友好関係の強化を唱えることが、いかに没理念的な地政学的決定論であるかを自覚していかなければならないだろう。

しかも中国に対しては、単に人権抑圧の問題のみならず、武器輸出の問題、世界的な軍縮傾向の中での軍事化と軍拡の問題、南沙諸島などの南シナ海や尖閣列島などの東シナ海における中国海軍の相次ぐ覇権主義的・拡張主義的行為など、さまざまな事柄への懸念をきちんと表明しなければいけないにもかかわらず、私がしばしば言うところの「対中国位負け外交」、「日中友好一辺倒外交」の情性なのか、そうしたことを日本側はこれまでほとんど明白に主張してこなかった。

ところで、社会主義の全世界的な変貌という歴史の転換を前提に、将来のアジアを考えると、一方では東アジ

アに広がる中国的世界の現実を無視することはできない。そして、私はこの中国的世界が確実に「三つの中国」の時代になってきていることを指摘しないわけにはいかない。

崩れる「一つの中国」

最近までは中華人民共和国だけが中国であり、それと競い合っているが、今にも歴史から消えてしまいそうな小



さな存在としての台湾(中華民国)、そして英国の植民地・香港——こういう図式で多くの人は中国的世界を考えてきたと言えよう。日中国交樹立以来のこの20年間、日本の中国認識は明らかにそのような図式に基づいていた。

ところが、これからはまさに経済中心の時代であり、経済規模で考えてみると、中国、台湾、香港という「三つの中国」がほぼ拮抗して存在する現実が、今後、ますます無視できなくなる。

私たちは、中国というと、中華人民共和国と「中華民国」=台湾のどちらの中国を選ぶかとか、「一つの中国」とか、「二つの中国」とか、そういうことにもうにも気を使い過ぎてきた。

しかし現実には、「三つの中国」が相互に補い合いながら、中国的世界を拡

大している——特に香港の影響は広東省に広がり、台湾の影響は福建省を覆いつつある——ことを大いに重視してよいのではないか。

こうした状況の中で、いかにこの「三つの中国」的世界を調和的にアジアの国際システムの中に受け入れていくかが、特に日本にとっては重要な外交課題となるはずである。

この点で画期的だったのは、1991年11月にソウルで開かれたアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)の年次総会であった。つまり、中国、台湾、香港という「三つの中国」が同じ資格でAPECに加盟を認められたのである。

その意味では、71年のアルバニア決議案によって中国が国連に加盟し、台湾が脱退したという「一つの中国」をめぐるドラマチックな図式が、20年にしてここに崩れ去ったということにもなる。

しかも、今日の鄧小平独裁体制が余命いくばくもなく、場合によっては再び民主化運動が高揚し、それを二度と軍事抑圧できないという状況も生ずると思われる中で中国にも将来、民主化や分権化が実現し得ることを展望するならば、今こそ日本は、「共公哲学」と「国境を超える義務」に積極的に貢献するというグローバリズムの立場をより鮮明にすべきであろう。

クリントン米政権も、この点については譲歩しないのではないかと。今日の世界は、内政不干渉か国境を超えた普遍的原理かという命題をめぐる、かつて30年戦争を目撃して、他国の抑圧された人々を救うために、英明な君主は他国に干渉し得る、と説いた、国際法の父フーゴー・グロティウス以来の普遍的原理が、改めてクローズアップされねばならない。そのようなグローバル化に向かって進んでいくべきだと私は考えている。

駐在国に忠実な「らしい中国論」

中嶋嶺雄

中江要介・元駐中国大使の中国論は、中国に即して中国を論ずるという点で貴重である。この点では、あくまでも学問としての中国学の立場から、客観的に中国を論じ続けたハーバード大学の碩学、故ジョン・フェアバンクの中国論を批判し、中国に即して中国を語ろうとした、ポール・コーエンの立場（『知の帝国主義』平凡社刊参照）に比肩する。

中江氏には近刊のエッセー集『らしくない大使のお話』（読売新聞社）があり、そこで氏は「らしくない大使」だったと謙遜しておられるが、駐在国に対して誠実だという意味では、まさに「らしい大使」であられたように思われる。「らしくない」というのは、並の大

使とは異なって、フランス語派としてのエスプリを身に着け、演劇に熱中されたり、各国でバレエの台本を書いたり上演されたり、といった文化大使振りを示すのだと言えようが、そのような文化人としての中江氏が「グローバル化・市場経済化」という枠組みの中に中国を位置づけること自体に、強い善言を呈しておられる点が私には特に興味深かった。

なぜなら、戦後生まれながら、今日のフランスで最も注目されている知識人、アラン・マンクは、東西冷戦終焉後の世界に吹き荒れる民族反乱を『民族の復讐』として予告した新著の中で、「新たな民族国家（エタ・ナション）はこの市場経済拡大という次元に抵抗しようとするのではなく、それを引き受けねばならない」と明確に結論づけているからである。この点に関しても、中江氏の著しい個性を見いだすことができる。

中国の崩壊をお望みか

中江要介

中嶋教授の所論には、「中国の行方」についての説明がほとんどない。

中国は「依然として共産党一党独裁を堅持し、あれだけの人権抑圧をやって平然としている」国で、「武器輸出、軍拡、覇権主義的・拡張主義的行為」も行う国であり、その行方としては、「鄧小平独裁体制は余命いくばくもなく」、「将来、民主化や分権化が実現し得ると展望する」と、述べられているにとどまる。

文脈から推察するに、鄧小平がいなくなると、民主化運動が再び高揚し、これを軍事抑圧できないために、大混乱の中に民主化や分権化が実現することなのだろうか。

それが日中両国の歴史的背景、関係

正常化後の両国関係の推移を踏まえての唯一の筋書きだというのは、到底納得し難い。

同教授は、私がかねがね恐れているように、中華人民共和国の一日も早い崩壊を望むという立場を、今も堅持して平然としておられるのであろうか。

●対中経済制裁の解除に際して日本がひととき寛大であった、という見方は間違っている。経済制裁は逆効果を招く不適當な手段と考えるからである。

●アジアの中で日中両国がこれ以上緊密化することのマイナス面、という指摘は、日中が結託して覇権を求めるといった意味だとすると間違いである。

●「対中国位負け外交」、「日中友好一辺倒外交」とは、同教授のお好きな表現だが、私をして言わしむれば、「対欧米位負け外交」、「欧米一辺倒外交」の方が重症ではあるまいか。

●「三つの中国」論は、政治と経済とが混交していて説得力に乏しい。

「人生の達人」
環境保護の先達

山階芳麿



死をどう位置づけるかは文化全体の仕事です

特集
看護婦の力

医療が驚異的に進歩する一方で、なかなか知られないままなのが看護婦の力。意欲的な看護を試みる現場から看護の在り方を考える。

●白衣の天使がナイチンゲールの先見性 金井一薫（ナイチンゲール研究所主任研究員）
●看護部長、頑張る！ 札幌麻生脳神経外科病院看護部長・紙屋克子の戦い
●レポート「人生とつきあう看護」 ●（コラム）データにみる日本の看護婦

文藝春秋 好奇心は歳をとらない
ナースサイド
6月号 noside 定価540円(税込)

医療最前線
院内感染を防ぐ法

●プロアマ・オープン句会 総編集者の岡井省二・俳人石昌子・俳人岸本尚毅・俳人吉野義子・俳人田中小実昌・作家菅井さくら（文壇）小林三郎・天洋フェリー社長ゆりはじめ（文壇）杉浦日向子（漫画家）寺田竹雄（洋画家）

好評連載
水上勉・池部良・中野孝次・高橋治

●特集
ニッポンの風景・勲章

毎年、春と秋の二回行なわれる勲章。一等から八等まで何種もの勲章をめぐって繰り広げられるドラマの向うに見えるニッポン